

【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成29年12月28日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 平木 秀樹
【本店の所在の場所】	東京都港区芝3丁目3番1号
【事務連絡者氏名】	投信業務部長 橋詰 廣志
【電話番号】	03-6737-0522
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	SMT TOPIXインデックス・オープン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成29年8月10日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）について、当ファンド並びにマザーファンドの約款変更、税制の一部変更及び販売会社の異動に伴い、関連記載の更新等を行うため、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前> 及び <訂正後> に記載している下線部_____は訂正部分を示します。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

2 投資方針

(1) 投資方針

< 訂正前 >

(前略)

(口) 運用方法

(中略)

投資態度

(中略)

3) 運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

(中略)

5) 国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(後略)

< 訂正後 >

(前略)

(口) 運用方法

(中略)

投資態度

(中略)

3) 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の実質組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の実質時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

(中略)

5) 投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

(後略)

(2) 投資対象

< 訂正前 >

（前略）

（参考）マザーファンドの概要

（中略）

2．運用方法

（中略）

(2)投資態度

（中略）

運用の効率化をはかるため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

（中略）

国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（後略）

<訂正後>

（前略）

（参考）マザーファンドの概要

（中略）

2．運用方法

（中略）

(2)投資態度

（中略）

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることがあります。

（中略）

投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内外において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引を行うことができます。

（後略）

（5）投資制限

<訂正前>

<約款に定める投資制限>

（中略）

委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28

条第8項第3号八に掲げるものをいいます。) ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(投資信託約款第23条)

(後略)

<訂正後>

<約款に定める投資制限>

(中略)

委託者は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。) ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(投資信託約款第23条)

(後略)

4 手数料等及び税金

(4) その他の手数料等

<訂正前>

(前略)

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用()は、受益者の負担とし、毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

(後略)

<訂正後>

(前略)

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用()は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

(後略)

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

ニ、少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA(ジュニアニーサ)」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

上記は、平成29年 5月31日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

(後略)

<訂正後>

(前略)

個人の受益者に対する課税

(中略)

ニ．少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「愛称：ジュニアNISA（ジュニアニーサ）」及び非課税累積投資契約に係る少額投資非課税制度「愛称：つみたてNISA（つみたてニーサ）」をご利用の場合

NISA及びジュニアNISAは、上場株式、公募株式投資信託等に係る非課税制度です。つみたてNISAは一定の基準を満たした公募株式投資信託に係る非課税制度で、当ファンドは平成30年1月以降、その適用対象です。

ご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、同一年中はNISAとつみたてNISAの同時利用はできません。また、ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(中略)

上記は、平成29年11月8日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

(後略)

第三部【委託会社等の情報】

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

< 訂正前 >

(前略)

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

S M B C フレンド証券株式会社	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
--------------------	--------	-------------------------------

(中略)

株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
----------	---------	--------------------

< 訂正後 >

(前略)

(2)販売会社

名称	資本金の額（百万円） （平成29年3月末日現在）	事業の内容
----	-----------------------------	-------

(中略)

S M B C フレンド証券株式会社 —	27,270	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
-------------------------	--------	-------------------------------

(中略)

株式会社千葉銀行	145,069	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
----------	---------	--------------------

S M B C 日興証券株式会社との平成30年1月1日付の合併に伴い、同日より販売会社業務を S M B C 日興証券株式会社に引継ぎます。